

## 高齢者福祉サービスの最適化について : 単独高齢者が自立できる地域形成に関する研究

著者	山下 剛, 友清 貴和
別言語のタイトル	A study on the systematization of putting a welfare service for the old into effect : A study on forming region where independent old person can live comfortably
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10232/00000994">http://hdl.handle.net/10232/00000994</a>

# 高齢者福祉サービスの最適化について

単独高齢者が自立できる地域形成に関する研究

A study on the systematization of putting a welfare service for the old into effect.

A study on forming region where independent old person can live comfortably.

○山下 剛\*, 友清貴和\*\*

Gow YAMASHITA and Takakazu TOMOKIYO

It is necessary to construct a welfare service system for planning the amenities for the old. We analyzed the whole municipality in Kagoshima with a factor analysis, and made region characteristics clear. So we recognized common region characteristics to all municipality put welfare services into effect. And then, we analyzed whether municipalities put no welfare service into effect had the same characteristics with it or not. If the municipality had it, could put a welfare service into effect too. In result, we indicated the service municipalities would execute. And we could indicate how to execute a welfare service for the old more systematically.

*Keywords* : a welfare service for the old, factor analysis method,  
common characteristics to region, systematization

## 1. 研究の目的

我が国における社会の高齢化は深刻な問題である。

今後は夫婦のみ世帯や独居世帯という高齢者のみ世帯の増加による問題の顕在化も予想されるが、こうした世帯変化を「高齢者の単独化」と定義する。

地域計画の面でも単独高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域の中で暮らせるための、高齢者福祉を中心とした地域形成に関する研究が必要である。

従来の建築計画では施設設置を伴う施設福祉が主に研究対象とされてきたが、社会的に高齢者福祉の中心は施設福祉から居宅で行う在宅福祉へとシフトしており、在宅福祉サービスと施設福祉サービスとの体系的・総合的システム化が求められている。

そこで本研究は単独高齢者が快適に暮らせる地域形成手法に関する知見を得る事を目的とする。

本稿は福祉サービスを最適化する事を目的とするが、最適化とは地域状況に応じた効果的な実施を行

えるよう、サービス実施をシステム化する事である。

## 2. 研究の方法

まず因子分析によって市町村の地域特性を把握し、次に福祉サービス実施率との関係を分析する。

さらに高齢者福祉サービスを既に実施している市町村の平均因子得点についても分析し、これら全体傾向と平均値に関する分析を総合して、既実施市町村が共通に有している地域特性を明らかにする。

その地域特性をサービス実施に必要な条件と設定し、まだサービスを実施していない市町村がその条件をどの程度満たしているのかを分析する。

以上の分析により、各市町村にとって実施可能な高齢者福祉サービスを提示する。

なお地域特性把握には平成2年度県統計年鑑を用い、福祉サービス分析には社会福祉協議会「平成4年度在宅福祉サービス事業の現状」「平成5年度社会福祉施設等一覧」を用いた。

\* 鹿児島大学 大学院生・工修

\*\* 鹿児島大学工学部 建築学科 助教授・工博

Graduate Student, Kagoshima Univ., M. Eng.

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Kagoshima Univ., Dr. Eng.

### 3. 分析対象地域と分析対象サービス

鹿児島県の高齢化率は平成2年時で16.6%であり、全国平均に対し10年先行する形で進行している。

高齢者世帯型については夫婦のみ・独居世帯割合とも全国で最も高く、また過疎市町村割合も全国1位であり、鹿児島県は過疎化と高齢化、そして高齢者の単独化が同時に進行している。

こうした状況下で多くの高齢者福祉サービスが行われている鹿児島県を分析対象地域とした。

また本研究では在宅福祉サービスと施設福祉サービスの両方を高齢者福祉に必要な不可欠な要素とする。

そこで在宅福祉サービスではゴールドプランによって実施が提唱されているデイサービス事業・ショートステイ事業・日常用具給付事業、鹿児島県では重点的に実施されている給食サービス事業・入浴サービス事業の5サービスを分析対象サービスとした。

また施設福祉サービスでは老人福祉施設である養護老人ホーム・特別養護老人ホーム・軽費老人ホーム・老人福祉センター・デイサービスセンター、その他の社会福祉施設である老人憩いの家の6施設を分析対象サービスとした。

なおホームヘルパー派遣事業は既に県下の全市町村で実施されており、今回の分析対象からは除いた。

### 4. 因子分析による地域特性因子の把握

鹿児島県内96市町村について、人口・産業・高齢化状況等に関する73指標を用いて因子分析を行い、地域特性構造を客観的に認識した。【表1】

分析の結果7因子が抽出され、これらを鹿児島県の地域特性を示す因子とする。【表2】

第Ⅰ因子は人口・財政関連指標が正に寄与しているから、都市集積度を示す因子と考えられる。

第Ⅱ因子は田面積・畑面積・1次産業就業者数などが負に寄与しているから、1次産業衰勢度を示す因子と考えられる。

第Ⅲ因子は世帯平均人員数が正に、高齢者単独率などが負に寄与しており、高齢者同居度を示す因子と考えられる。

第Ⅳ因子は民生費比が正に寄与しており、地方自治体における福祉積極度を示す因子である。

第Ⅴ因子は1次産業就業者割合が正に、2次産業就業者割合が負に寄与しており、この因子は農産物や海産物等の自然産物産業度を示す。

第Ⅵ因子は高齢化率・独居高齢者率・後期高齢者率が正に寄与しているから、この因子は地域高齢化度を示すと考えられる。

第Ⅶ因子は在宅福祉サービス事業数が正に寄与しているから、在宅福祉充実度と考えられる。

鹿児島県の地域特性はこうした7要素を見ることによって認識できるが、産業や高齢化に関する指標が単独で因子を構成するのは、鹿児島県が全国でも農業が盛んであり、かつ高齢化が進んだ地域であるという特性をよく表している。

### 5. 地域特性と福祉サービス実施率の関係

因子分析の結果算出された因子得点によって市町村を分類し、各区間における福祉サービスの実施率と因子得点との相互関係を分析した。【表3】

【表1】因子負荷表（主要部分のみ掲載）

	I	II	III	IV	V	VI	VII
総人口	0.99	-0.10	0.01	0.04	-0.02	-0.08	0.06
総世帯数	0.99	-0.09	0.01	0.04	-0.02	-0.07	0.06
2次産就業者	0.96	-0.18	0.02	0.07	-0.10	-0.10	0.08
3次産就業者	0.99	-0.05	0.01	0.02	-0.01	-0.06	0.06
自然増	0.99	-0.02	0.01	-0.01	-0.02	-0.09	0.02
社会増	-0.79	-0.05	-0.02	-0.21	-0.23	-0.04	0.10
産入額	0.99	-0.11	-0.01	0.07	-0.02	-0.08	0.02
産出額	0.99	-0.11	-0.01	0.07	-0.02	-0.08	0.02
民生費額	0.98	-0.08	0.01	0.12	-0.01	-0.07	0.04
独居高齢者数	0.96	-0.19	-0.03	0.12	-0.02	-0.08	0.08
未婚高齢世帯	0.97	-0.19	-0.01	0.07	-0.03	-0.08	0.09
後期高齢者数	0.97	-0.18	0.01	0.10	-0.04	-0.07	0.09
福祉施設数	0.97	-0.05	0.01	0.05	0.02	-0.02	0.12
田面積	0.12	-0.8	0.11	-0.08	-0.24	0.02	0.20
畑面積	0.21	-0.65	-0.09	0.22	0.51	-0.24	-0.19
1次産就業者	0.27	-0.78	0.03	0.20	0.40	-0.18	0.02
世帯平均人員	-0.04	-0.12	0.84	0.02	0.01	-0.39	0.08
単独高齢率	-0.03	-0.10	-0.95	-0.10	0.02	0.05	0.12
民生費比	0.20	-0.25	0.09	0.71	0.07	0.01	0.27
1次産業割合	-0.28	-0.04	0.08	-0.26	0.80	0.30	-0.16
2次産業割合	-0.09	-0.12	0.13	-0.10	-0.84	0.15	-0.09
高齢化率	-0.25	0.28	-0.23	-0.05	-0.03	0.85	-0.09
独居高齢者率	-0.22	0.20	-0.54	0.14	0.07	0.73	-0.03
後期高齢者率	-0.23	0.32	-0.23	-0.01	-0.07	0.81	-0.16
在宅福祉数	0.12	-0.31	0.16	0.09	0.13	-0.15	0.72
老人割合	-0.14	0.09	0.22	-0.15	0.26	0.05	-0.58
固有値	51.75	5.04	3.70	2.62	1.68	1.43	1.03
寄与率(%)	70.90	6.91	5.07	3.59	2.30	1.96	1.42
累積寄与率	70.90	77.80	82.87	86.46	88.77	90.72	92.14

【表2】地域特性因子一覧

第Ⅰ因子	都市集積度	第Ⅴ因子	自然産物産業度
第Ⅱ因子	1次産業衰勢度	第Ⅵ因子	地域高齢化度
第Ⅲ因子	高齢者同居度	第Ⅶ因子	在宅福祉充実度
第Ⅳ因子	福祉積極度		

【表3】地域特性と福祉サービス実施率の相関係数

	I	II	III	IV	V	VI	VII
デイサービス	0.69	-0.28	0.49	0.63	0.24	0.59	0.97
ショートステイ	0.49	-0.34	0.74	0.43	-0.16	0.32	0.37
給食サービス	-0.90	0.44	0.66	-0.16	-0.47	-0.01	0.81
入浴サービス	0.61	-0.71	0.37	0.36	0.53	-0.72	0.93
日常用具給付	0.81	0.02	-0.02	-0.02	-0.53	0.50	-0.34
養老ホーム	0.97	-0.99	-0.49	0.71	-0.16	-0.01	0.44
特老ホーム	0.86	-0.96	0.61	0.52	0.11	0.19	0.41
軽費ホーム	0.74	-0.37	-0.10	0.60	-0.59	-0.52	0.93
デイセンター	0.84	-0.28	0.05	0.61	0.33	-0.52	0.76
福祉センター	0.72	-0.66	0.08	0.69	0.40	0.02	0.89
憩いの家	-0.13	0.57	-0.53	-0.32	0.61	-0.27	0.60

### 5-1. 都市集積度と福祉サービス実施率の関係

第Ⅰ因子得点と高齢者福祉サービスの関係を見ると、デイサービス事業・ショートステイ事業・養護老人ホーム・特別養護老人ホーム等は得点の大きい市町村ほど多く実施されている。

特にデイサービス事業は、因子得点が大きくなると急激に実施市町村割合が増加しているが、これはまたデイサービスセンター・軽費老人ホームと同じ傾向であり、これらの福祉サービスの実施には、都市集積度の大きさが強い要因となっている。【図1】

これに対し、給食サービス事業・老人憩いの家は因子得点の小さい市町村の方が多く実施されており、多くをボランティアに頼る給食サービスには都市集積度の小さい市町村における小規模な実施の方が機能的であると考えられるが、老人憩いの家については相関係数は小さくその傾向は顕著ではない。

しかし老人憩いの家は地域の老人クラブ単位に対応して設置されるため、都市集積度の大きい市町村では設置数が多くならざるを得ず、施設設置に踏み切るのが難しい事は考えられる。

### 5-2. 1次産業衰勢度と福祉サービス実施率の関係

第Ⅱ因子得点別に高齢者福祉サービスの実施率を見ると、給食サービス事業・日常用具給付事業・老人憩いの家は因子得点の大きい、1次産業の衰勢した地域で多く実施されている傾向がある。

その他のサービスは1次産業が隆盛した地域ほど実施率が高く、特に養護老人ホーム・特別養護老人ホームは第Ⅱ因子との連関が強い。【図2】

全体としては在宅福祉よりも施設福祉の方が連関が強く、その実施には何らかの要因によって1次産業指標が関与する潜在的構造がある。

### 5-3. 高齢者同居度と福祉サービス実施率の関係

第Ⅲ因子得点別に高齢者福祉サービスの実施率を見ると、デイサービス事業・ショートステイ事業・給食サービス事業・入浴サービス事業・特別養護老人ホーム・デイサービスセンター・老人福祉センターに、因子得点の大きい、高齢者同居率の高い市町村で多く実施されている傾向がある。

特にショートステイ事業は連関が強いが、これは高齢者の介護家族を対象とするからである。

日常用具給付事業・養護老人ホーム・軽費老人ホーム等については逆に因子得点の小さい市町村で多

く実施されているが、相関係数は小さく連関は弱い。

### 5-4. 福祉積極度と福祉サービス実施率の関係

第Ⅳ因子得点別に高齢者福祉サービスの実施率を見ると、デイサービス事業・ショートステイ事業・特別養護老人ホーム・軽費老人ホーム等に、因子得点の大きい、福祉事業に積極的な市町村で多く実施されている傾向があり、特に養護老人ホーム・老人福祉センターは連関が強い。

給食サービス事業・日常用具給付事業・老人憩いの家については、因子得点の小さい市町村で多く実施されている傾向があるが、連関性は弱い。

また全体としては在宅福祉よりも施設福祉の方が福祉積極度との連関性が強く、市町村の福祉に対する取り組み方が大きく影響を与えている。

### 5-5. 自然産物産業度と福祉サービス実施率の関係

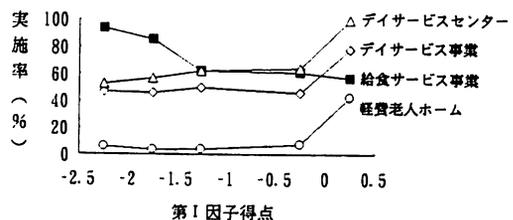
第Ⅴ因子得点別に高齢者福祉サービスの実施率を見ると、デイサービス事業・入浴サービス事業・特別養護老人ホーム・デイサービスセンター・老人福祉センター・老人憩いの家に、因子得点の大きい市町村で多く実施されている傾向が見られる。

ショートステイ事業・給食サービス事業・養護老人ホーム・軽費老人ホーム等には因子得点の小さい市町村で多く実施されている傾向がある。

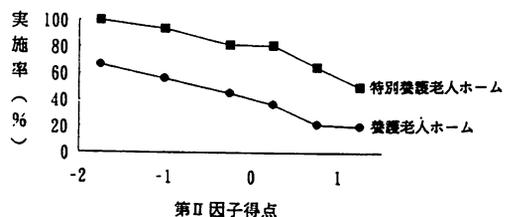
しかしいずれの場合も相関係数は小さく、サービス実施と自然産物産業度との連関は弱い。

### 5-6. 地域高齢化度と福祉サービス実施率の関係

第Ⅵ因子得点別に高齢者福祉サービスの実施率を見ると、デイサービス事業・ショートステイ事業・



【図1】第Ⅰ因子得点と実施率との関係



【図2】第Ⅱ因子得点と実施率との関係

日常用具給付事業・特別養護老人ホーム・老人福祉センターに、因子得点の大きい、高齢化の進んだ地域で多く実施されている傾向がある。

給食サービス事業・デイサービスセンター等には因子得点の小さい市町村で多く実施されている傾向があり、特に入浴サービス事業の連関は強い。

また全体的に在宅福祉の方が施設福祉よりも連関性が強いのは、施設福祉が地域の全体的ニーズに対して実施されるのに対し、在宅福祉はむしろ個別的ニーズに対して実施され、地域の高齢化状況に対してより密接に対応しているからである。

### 5-7. 在宅福祉充実度と福祉サービス実施率の関係

第Ⅶ因子得点別に高齢者福祉サービスの実施率を見ると、デイサービス事業・ショートステイ事業・給食サービス事業・入浴サービス事業、そして全ての施設福祉サービスは、因子得点の大きい、在宅福祉の充実した市町村で多く実施されている。

日常用具給付事業のみ、因子得点の小さい市町村で多く実施されている傾向があるがその連関は弱い。

全体的に高齢者福祉サービスと在宅福祉充実度との連関は強く、在宅福祉の充実した地域では施設福祉もまた充実している。

### 6. 地域特性と福祉サービス平均因子得点の関係

これまで地域特性と高齢者福祉サービス実施率の関係を分析してきたが、次に各サービスごとに算出した既実施市町村の平均因子得点によって、さらに地域特性と各サービスの関係を分析する。【表4】

#### 6-1. 都市集積度と福祉サービス平均因子得点の関係

福祉サービスを既実施している市町村の第Ⅰ因子得点平均を算出すると、老人福祉センターが唯一負値であり、他のサービスはすべて正値である。

平均因子得点が正である他の10サービスについては、ショートステイ事業等の在宅福祉サービス事業に比べ、養護老人ホーム等の施設福祉サービスの平均因子得点は大きく、特に軽費老人ホームは+1.01でその設置には最も大きい都市集積度が必要である。

施設福祉サービスの方が高い因子得点を示すのは、施設自体が都市集積度を構成する指標となっていること、そして施設の設置は居宅をサービス提供の場とする在宅福祉の実施・運営に比べ高コストであり、財政規模などの都市集積度が大きい市町村でないとそれを負担できない事等が原因である。

また在宅福祉サービスの中でもデイサービス事業の平均因子得点が最も高いのは、専用の施設の設置が必要とされ、施設福祉に最も近いからである。

#### 6-2. 1次産業衰勢度と福祉サービス平均因子得点の関係

平均因子得点が負となっている福祉サービスはデイサービス事業・ショートステイ事業・入浴サービス事業・養護老人ホーム・特別養護老人ホーム・軽費老人ホーム・老人福祉センター・デイサービスセンターであり、これら8サービスは1次産業の隆盛した市町村で実施されている。

これに対して給食サービス事業・日常用具給付事業・老人憩いの家の平均因子得点は正であり、1次産業が衰勢した市町村で実施されている。

#### 6-3. 高齢者同居度と福祉サービス平均因子得点の関係

日常用具給付事業・軽費老人ホーム・デイサービスセンター等の平均因子得点は負値であり、養護老人ホームと老人憩いの家の値は特に小さい。

これらの福祉サービスは高齢者世帯の単独化が進んでいる市町村で多く実施されている。

この他の福祉サービスの平均因子得点は正であり、高齢者の親族同居世帯の多い市町村で多く実施されていると考えられるが、これはデイサービス事業・ショートステイ事業などに高齢者を介護する家族のためのサービスという性格もあるからである。

#### 6-4. 福祉積極度と福祉サービス平均因子得点の関係

給食サービス事業のみ平均因子得点が負値であり、福祉に対し決して積極的ではない市町村で実施されていると考えられるが、その絶対値は極めて小さい。

総体的に軽費老人ホーム等の施設福祉サービスの平均因子得点は在宅福祉サービスよりも大きく、在宅福祉に比べて施設福祉の実施には各市町村の福祉に対する積極的な姿勢が必要である事を示している。

【表4】地域特性と福祉サービス平均因子得点

	I	II	III	IV	V	VI	VII
デイサービス	0.13	-0.08	0.06	0.16	0.03	0.11	0.28
ショートステイ	0.01	-0.02	0.04	0.01	-0.03	0.00	0.02
給食サービス	0.01	0.06	0.06	-0.07	-0.09	0.03	0.20
入浴サービス	0.06	-0.15	0.05	0.02	0.03	-0.09	0.25
日常用具給付	0.03	0.01	-0.01	0.00	-0.09	0.02	-0.03
養老ホーム	0.25	-0.41	-0.13	0.23	-0.07	-0.01	0.05
特老ホーム	0.05	-0.17	0.09	0.06	0.01	-0.02	0.09
軽費ホーム	1.01	-0.27	-0.03	0.51	-0.55	-0.36	0.90
福祉センター	-0.09	-0.18	0.01	0.04	0.11	0.00	0.21
デイセンター	0.08	-0.10	-0.01	0.17	0.02	-0.07	0.16
憩いの家	0.42	0.22	-0.17	0.14	0.23	-0.11	0.26

### 6-5. 自然産物産業度と福祉サービス平均因子得点

給食サービス事業・日常用具給付事業等の平均因子得点は負値であり、これらのサービスについては人工産物を生産する市町村で多く実施されているが、その絶対値は極めて小さくこの傾向は明確ではない。

しかし軽費老人ホームの平均因子得点は-0.55で絶対値は他のサービスよりも大きいから、このサービスについてはこのような傾向が顕著である。

他の6サービスの平均因子得点は正であり、中でも老人憩いの家の値は大きい。

これらのサービスについては自然産物を生産する地域において多く実施されている傾向がある。

### 6-6. 地域高齢化度と福祉サービス平均因子得点

平均因子得点が正值である給食サービス事業等の5サービスは、地域の高齢化が進んだ地域で多く実施されており、負値である入浴サービス事業等の6サービスは、高齢化のあまり進んでいない市町村で多く実施されている。

だが多くは絶対値が小さく、傾向は明確でない。

しかしデイサービス事業と軽費老人ホームの平均因子得点の絶対値は他に比べて大きく、デイサービス事業は高齢化の進んだ市町村で、軽費老人ホームは高齢化の進んでいない市町村で、それぞれ多く実施されていると考えられる。

### 6-7. 在宅福祉充実度と福祉サービス平均因子得点

日常用具給付事業の平均因子得点は負値であるが、その絶対値は小さい。

ほとんどの福祉サービスの平均因子得点は正值であり、高齢者福祉サービスは在宅福祉サービスが充実している市町村で多く実施されており、特に軽費老人ホームは在宅福祉サービスがかなり充実した市町村で多く実施されている。

## 7. 福祉サービスの総合特性

これまで各福祉サービスについて、まず因子得点区分別に実施率を、次に平均因子得点を見ることによって分析を行ってきた。

この結果各福祉サービスを実施している市町村が有する特性を明らかにできたが、ここではその結果を統合して実施特性の類似性を分析し、福祉サービス相互の関係性についても分析する。

まずこれまでの2結果を比較して、各福祉サービスと地域特性因子との関係を統合し、増加(+)

減少(-)傾向という総合特性を得た。【表5】

まず全体として、高齢者福祉サービスのうち施設福祉サービスには都市集積度(I)・福祉積極度(IV)・在宅福祉充実度(VII)の各因子において共通性があり、これらの値が増加するほど施設福祉サービスは多く実施されている。

在宅福祉サービスについては高齢者同居度(III)・在宅福祉充実度(VII)因子において共通性があり、日常用具給付事業については因子得点の増加は実施率の低下に、他のサービスについては因子得点の増加が実施率の増加につながっている。

都市集積度(I)との連関において在宅福祉サービスと施設福祉サービスとの間に差異が生じるのは、施設福祉サービスは施設設置を必要とする点で在宅福祉よりも高コストであるからである。

ゆえに施設設置の決定には市町村の福祉に対する積極的姿勢も必要であり、施設福祉サービスには福祉積極度(V)因子が連関する。

また高齢者同居度(III)との連関において在宅福祉サービスと施設福祉サービスとの間に差異が生じるのは、施設福祉が高齢者一般を対象とするのに対し、在宅福祉は介護家族のための福祉という性格も有しているからである。

次に各サービスごとに見ると、在宅福祉サービスのうち給食サービス事業の実施率が都市集積度(I)の増加に対して減少するのは、小規模の実施でも対応できるからであり、日常用具給付事業の実施率が在宅福祉充実度(VII)の増加とともに減少するのは、施設やサービスの充実した場合にはこうした目立たないサービスが軽視されがちである事を示している。

また高齢者福祉サービスの実施に対して最も連関すると思われる高齢者に関する因子について、高齢者同居度(III)・地域高齢化度(VI)を見ると、各福祉サービスとの関係は不規則的である。

【表5】地域特性と福祉サービスの総合関係

	I	II	III	IV	V	VI	VII
デイサービス	+	-	+	+	+	+	+
ショートステイ	+	-	+	+	-	+	+
給食サービス	-	+	+	-	-	-	+
入浴サービス	+	-	+	+	+	-	+
日常用具給付	+	+	-	-	-	+	-
養老ホーム	+	-	-	+	-	-	+
特老ホーム	+	-	+	+	+	+	+
軽費ホーム	+	-	-	+	-	-	+
福祉センター	+	-	+	+	+	+	+
デイセンター	+	-	+	+	+	-	+
憩いの家	+	+	-	+	+	-	+

この不整合は各サービスの内容や目的の差異によって生じるものであるが、ニーズの多い高齢化の進んだ地域で実施されない等、高齢化状況に即したサービス実施が行われていない、恣意性も示している。

産業に関する1次産業衰勢度(Ⅱ)・自然産物産業度(Ⅴ)因子についても同様に、産業関連因子に関しては各サービスごとに異なる傾向を有している。

以上の特性を比較すると、デイサービス事業・特別養護老人ホーム・老人福祉センター、入浴サービス事業・デイサービスセンター、養護老人ホーム・軽費老人ホームの各組は共通性を有しており、ショートステイ事業、給食サービス事業、用具給付事業、老人憩いの家の各サービスを実施している市町村特性間に共通性はなく、独自性が強い。

またデイサービス事業とデイサービスセンターとでは、既実施市町村地域特性に共通性がなく、高齢化の進んだ地域では専用施設の設置なしにデイサービスが実施され、こうした地域でのデイサービスセンターは恒久的に不足している。

### 8. 未実施市町村に対する福祉サービスの適合性評価

これまで福祉サービスを既に実施している市町村が有している共通性について探究してきた。

この共通性を福祉サービス実施のために必要な条件と設定し、未実施市町村がそれをどの程度満たしているのかを分析する。

未実施市町村が条件を満たし、既実施市町村と同様な地域特性を有しているならば、高齢者福祉サービスを実施する事もまた可能であるはずである。

また同じ地域特性を有さない場合、既実施市町村と未実施市町村との間の差異を、福祉サービスを実施できない一因として客観的に指摘する事もできる。

#### 8-1. デイサービス事業の適合性

デイサービス事業を実施していないのは平成2年時で46市町村だが、そのうち最も実施可能な状態にあるのは阿久根市等の3市町であり、7因子中5因子項目で既実施市町村と同じ条件を有している。

しかし十島村・吉松町・上屋久町の3町村については同条件を1項目も有していないから、デイサービス事業の効果的実施は困難である。【図3】

#### 8-2. ショートステイ事業の適合性

平成2年時でショートステイ事業を実施していない6町村のうち、頼娃町・始良町は7因子中4項目

の条件を満たし、実施は比較的可能である。

他の4町村は半分以上の項目で異なる特性を示し、こうした市町村では、ショートステイ事業の実施は難しいが、このサービスはほとんどの地域で実施されており、適合因子数が少ない市町村でも最適とは思われない条件下で既に実施されている。【図4】

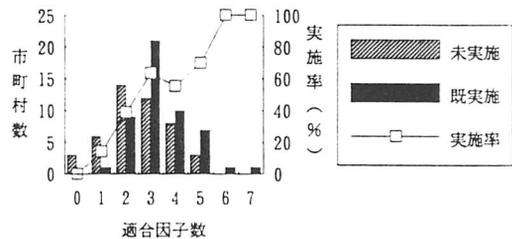
今後はサービスの実施拡大状況にも注目して時系列での分析を行い、構造を明確化する必要がある。

#### 8-3. 給食サービス事業の適合性

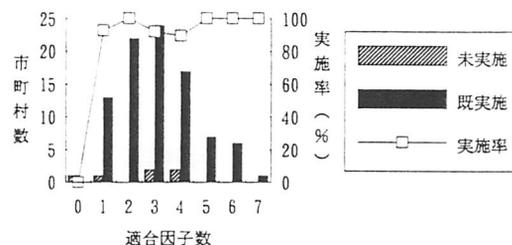
平成2年時で給食サービスを実施していない25市町村のうち、知名町が7因子中6項目で、また十島村等の3町村は5項目で既実施市町村と同じ状況にあり、給食サービスの実施は可能である。

しかし鹿屋市等の市町村については適合因子が少なく、サービス実施に必要な条件を満たしていない。

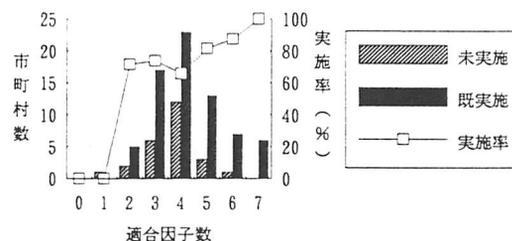
また適合因子数が4である市町村の実施率は低く、この位置にある市町村は実施可能であるにもかかわらず給食サービスを実施していない。【図5】



【図3】 デイサービス事業の適合性



【図4】 ショートステイ事業の適合性



【図5】 給食サービス事業の適合性

#### 8-4. 入浴サービス事業の適合性

平成2年時で26市町村が入浴サービスを実施していないが、このうち既実施市町村と7因子中5項目が一致する大口市、4項目が一致する桜島町・天城町については入浴サービスの実施は可能である。

全く一致しない上甕村、1項目しか一致しない三島村等は実施に必要な条件を満たしていない。

#### 8-5. 日常用具給付事業の適合性

平成2年時で14町村が日常用具給付事業を実施していないが、既実施市町村と7因子中4項目で一致する吹上町・横川町は日常用具給付事業の実施は比較的可能であり、他の町村については既実施市町村と異なる条件が多く、実施可能な状況にない。

しかし串木野市等の3市町は日常用具給付事業を実施するために必要とされる条件をほとんど満たしていないにもかかわらず既に実施しており、実施に踏み切らせる何らかの要因があったものと思われる。

#### 8-6. 養護老人ホームの適合性

平成4年時で養護老人ホームを設置していない59市町村のうち、既実施市町村と7因子中6項目で一致する指宿市・始良町、5項目で一致する串木野市など4市町村で養護老人ホームは設置可能である。

しかし既実施市町村と全く一致する条件がない根占町などの町村については、サービスの実施に必要な条件を満たしていないから、現状での養護老人ホームの設置は最適とはいえない。【図6】

#### 8-7. 特別養護老人ホームの適合性

平成4年時で21町村が特別養護老人ホームを設置していない。

このうち既実施市町村と地域特性が7因子中5項目以上一致する町村はなく、4項目で一致する笠沙町・東市来町などが特別養護老人ホームの設置が比較的可能な町村である。

しかし他の町村は既実施市町村との適合因子数が少なく、このような町村において特別養護老人ホームを設置する場合には地域特性を正しく認識し、サービスを実施する際に問題となる条件に対して正確な対応をしていく事が必要である。【図7】

#### 8-8. 軽費老人ホームの適合性

平成4年時で86市町村が軽費老人ホームを未設置だが、このうち27市町村は既実施市町村の地域特性と7因子中4項目以上一致しており、軽費老人ホー

ムの設置に必要な条件の多くを満たしている。

しかし地域特性が完全に一致している単人町については、軽費老人ホームの設置は可能であるにもかかわらずこれまで設置されていない。

他の59町村は適合因子数が少なく、軽費老人ホーム設置には適していない。【図8】

#### 8-9. 老人福祉センターの適合性

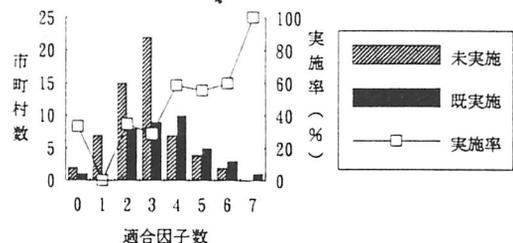
平成4年時で46市町村が老人福祉センターを設置していないが、11市町村は半分以上の因子が適合しており、老人福祉センターは設置可能である。

しかし垂水市等の適合因子数が多く実施可能な状況にありながら、いまだ老人福祉センターを未設置な場合は、早急な設置が検討されるべきである。

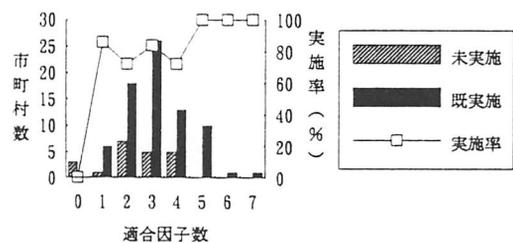
他の35市町村の地域特性は既実施市町村とは異なっており、老人福祉センターの効果的な設置を行うには条件不足である。

#### 8-10. デイサービスセンターの適合性

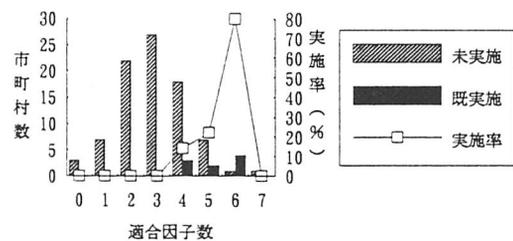
平成4年時で未設置の33町村のうち、6町は7因



【図6】 養護老人ホームの適合性



【図7】 特別養護老人ホームの適合性



【図8】 軽費老人ホームの適合性

子中4項目以上一致しており、デイサービスセンターの設置は可能であるが、他の27町村については地域特性が大きく異なり、必要条件を満たしていない。

しかしデイサービス事業の実施は将来的に重要であり、デイサービスセンターの設置も必要である。

適合因子がない上甕村・宇検村でも望ましいとはいえない条件の中で既にデイサービスセンターを設置しており、現状では設置可能でない他の町村も地域特性を正確に認識し、より効果的にサービスを実施できる方策を考えねばならない。

### 8-11. 老人憩いの家の適合性

平成4年時で77市町村が老人憩いの家を設置していないが、このうち30市町村は既実施市町村と7因子中4項目以上一致しており、特に適合因子数7の枕崎市については老人憩いの家は設置可能である。

他の47市町村は既実施市町村と異なる地域特性を有しており、現状での設置は効果的でない。

しかし鹿屋市等の適合因子数5の9市町についてはサービス実施率が低く、老人憩いの家の設置に対しさらに努力するべきである。

### 9. 市町村に対する福祉サービスの最適性

未実施の高齢者福祉サービスを複数有している場合など、どのサービスから実施すべきか、その優先順位を決定する事は困難であり、ここに高齢者福祉が恣意的に実施されてきた従来の構造が見られる。

この時地域特性を客観的に把握しており、それに対応した形で適切なサービスを選定・実施できれば、高齢者福祉をシステムティックに行える事になる。

そこで、各市町村が有する現在未実施の高齢者福祉サービスについて、これまでの分析の結果から実施適合度をまとめ、その地域特性に対する高齢者福祉サービスの最適性を示した。【表6】

この結果、例えば多くの未実施サービスを有している里村の場合でも、ほとんどのサービス適合度は低いが、給食サービスだけは適合度も高く、他に比べ実施が可能である事が分かる。

複数の未実施サービスを有する他の市町村についても、その中で実施に適したサービスを指摘する事ができるが、いくつかの町村では実施可能な状況にある高齢者福祉サービスを有していない場合もある。

しかし高齢者福祉の実施は早急に必要であり、条件を満たせず、必ずしも最適とはいえない状況であ

っても実施していかねばならないのも実状である。

こうした市町村については、その地域特性を既実施市町村に近づけ、効果的実施が可能となる状態にしていく方法についても考慮しなければならない。

### 10. まとめ

以上の分析によって以下の事を明らかにし、従来は恣意的に実施されてきた高齢者福祉サービスを効果的・機能的に行い得るシステムを形成するための一手法を示した。

1. 因子分析は地域特性の客観的把握に有効である。
2. 高齢者福祉サービスを既に実施している市町村が有している共通性を抽出し、これを福祉サービスを実施するための必要条件と設定できる。
3. 福祉サービス実施の必要条件を未実施市町村がどの程度有しているのか分析する事によって地域に対する福祉サービスの適合性を評価できる。
4. 以上の方法によって、地域に必要であり、かつ実施に適した高齢者福祉サービスを客観的に提示する事ができる。

なお今回は現時点での分析を行ったが、今後はサービスの実施拡大状況にも注目し、経年変化に対応した分析を進め、さらに確実性を高めていく。

また現在高齢者福祉サービスを実施できない市町村に対しその一因を示したが、今後は問題点を解決し得る方法について探究する必要もある。

【表6】市町村に対する福祉サービスの最適性

(一部市町村のみ掲載)

	デイサービス	ショートステイ	給食サービス	入浴サービス	日常生活用具給付	養老ホーム	特老ホーム	軽費ホーム	福祉センター	老人憩いの家
鹿児島市									5	
枕崎市			3						5	7
大口市			3	5					6	3
垂水市			2					4	7	
十島村	0	1	5	1		3	0	3	0	1
笠沙町						3	4	3	3	5
川辺町			4	2	2			2	3	0
里村	2		5	1		1	2	1	2	1
上甕村			4	0		2	2			2
加治木町						5			2	5
始良町			4			6		6		4
吉松町	0			1		3	0	3	0	3
牧園町			5			5		5		3
隼人町	4					4	7	4		5
松山町	1	0					1	2		2
上屋久町	0			1		3	0	3	0	1
徳之島町	2		3			3		3	2	3
伊仙町	2		3	3			2	3	2	3
知名町	3		6	3	2		3	2		4